

わが国における生産性改革をめぐる論点の整理

—生産性指標の曖昧さに関連して—

梶 浦 昭 友

要 旨

わが国では生産性革命が提唱され、第4次産業革命や Society 5.0 という高度情報化を基礎とした生産性改革がアベノミクスのもとに意図されてきている。わが国の意図の嚆矢は、ドイツの Industrie 4.0 や米国発祥の IIC 等の影響を受けている。従来から生産性は定義上は明確な概念であるが、実際に分析を試みる際には、いくつかの課題を抱えてきた。そこで、アベノミクスの戦略文書における生産性関連用語等を調査し、そこに見られる曖昧さや課題を整理する。

キーワード：生産性 (productivity)、付加価値 (value added)、生産性革命 (productivity revolution)、第4次産業革命 (4th industrial revolution)、Society 5.0 (Society 5.0)

I はじめに

昨今、わが国において生産性革命という用語がよく見られるようになった。これは政府による造語を基礎としているが、実質的な内容は必ずしも定かではない。とはいえ、生産性に対する関心が改めて高まっているのは確かであろう。ところが、生産性や生産性分析に関しては、わが国ではかつてから継続する調査研究や統計はマクロレベルではあるものの、近年では、ミクロレベル・企業レベルでの考察は少なくなっていたのではないかと考えられる。

古くは第2次世界大戦後のヨーロッパで経済復興を図るための機関の1つとして、1951年にヨーロッパ生産性本部が設立され、この機関は後の OECD

にも結びついた。わが国においても、1955年に日本生産性本部（JPC）が設立され、生産性の向上による経済的復興・成長を図る機関となり、生産性運動の3原則を設けて労使学による活動を展開した。JPCの調査では、1990年代にはわが国の、とくに製造業の生産性は世界的に見てもトップクラスであったが、21世紀に入って順位を落としている。また、もともと全産業レベルでは、わが国の生産性はOECD加盟国中、中下位に留まっている。そのことと軌を一にするということとはできないであろうが、近年まで、ミクロレベルでの生産性についての議論は必ずしも活発ではなかった。

ところが、アベノミクスに関連する「日本再興戦略 改訂2015」において、「未来への投資・生産性革命」が副題としてあげられ、生産性がリバイバルした。また、少子高齢化や労働力不足等の問題が顕在化し、これらの観点からも生産性の向上が唱えられるようになった。ただ、生産性の向上や改革の検討が課題となっていることと、生産性そのものの概念や意味内容の検討が軌を一にして進んでいる状況であるとはいいたい。

そこで本稿では、近年、いわば社会的現象として生産性問題が生じてきている背景や動因を俯瞰し、とくにアベノミクスの戦略に見られる生産性関連事項の取り上げられ方や現状の論点を整理して、課題を明確化することにした。

II 生産性をめぐる現状認識

1. 生産性の概念と操作可能性

生産性は概念自体は明確であり、次の定義式で表現できる。基本的には数式による表現である。

$$\text{生産性 (productivity)} = \frac{\text{産出 (output)}}{\text{投入 (input)}}$$

生産性の定義は明確であっても、生産性分析を行う際には、操作可能性に課題がある。それは、数式を成立させるための測度指標の入手可能性であり、式の分母と分子への数値の割当が要件となる。本来、これについては多様な

視点がある。わが国のミクロレベルでの生産性分析は研究の蓄積はあり、その中で付加価値分析を基礎とした分析体系が組み立てられてきた。つまり、分子の産出の数値に付加価値を置いた立論である。会計的な数値のうちでも生産高や売上高は、いわば産出になりうるし、各種利益も何らかの産出指標となりうるかもしれない。それでもなお付加価値が立論の基礎となるのは、マクロレベルのGDPとも結びついた総産出を意味するからであろう。実際に付加価値分析として生産性分析を行う際には、このような産出指標の操作可能性に留意しておく必要がある。

あわせて生産性分析における課題は、ミクロレベルでの総生産性の指標が得られないことである。これは概念式の分母の問題である。例えば投入要素を労働力と資本の2要素に絞ったとしても、両者を加算することはできない。したがって現実の生産性指標は主に労働生産性と資本生産性による部分生産性指標として措定される。このうちの労働生産性を単に生産性ということも多いが、生産性という用語が普遍的に理解されているわけではない点に留意する必要がある。生産性の検討には、概念についてのコンセンサスを導くことが前提条件となる。

2. 生産性や付加価値が題材となった典型

わが国では、戦後から成長期に至るまで、1955年に設立されたJPCが「生産性向上運動に関する了解事項」(1955年5月)により、(1)雇用の維持・拡大、(2)労使の協力と協議、(3)成果の公正な分配、を生産性運動の3原則として生産性向上活動を展開した¹⁾。

また、1950年代から60年代に公害問題等が顕在化したときには、生産性という観点ではなく、利益と付加価値の要素構造を対置し、付加価値の総合成果性に着目した外部費用の内部化表現の論理がうちたてられた。これをシンプルに表せば、図表1と図表2の対置である。

1) 生産性3原則の現代的意義に関しては、梶浦昭友(2018)を参照されたい。

図表 1 損益計算

	A 社	B 社
総収益	100	100
総費用	75	90
営業利益	25	10

図表 2 付加価値計算

	A 社	B 社
総収益	100	100
前給付	40	30
付加価値	60	70
公害対策費	0	25
その他費用	35	35
営業利益	25	10

損益計算によって企業の状況を判断すれば、利益指標では A 社のほうが優れていることになる。ところが付加価値では B 社のほうが優れている。このような付加価値による評価の方向性は環境会計の 1 つの観点に結びついた。しかし、理論的な考察は行われたものの、1960年代後半から、規制としての公害対策諸法が制定されても、企業会計レベルで付加価値計算が普及するという状況にはならなかった。

さらに、企業の社会性に関する認識が進展し、環境問題に留まらない社会責任情報をマルチステークホルダーとの関連で明示した CSR 報告書による付加価値構成報告を開示する企業も出現した²⁾。このような開示は、直接的な生産性の開示ではないにしても、企業自らが付加価値を開示し、さらに従業員数や就業時間が把握できれば、労働生産性の算定にも結びつくと考えることができる。CSR 報告者では、必ずしも多数ではなかったものの付加価値構成や付加価値分配という方向性が見られたのである。ところが、統合報告書が出現すると、報告書の範囲内でのマルチステークホルダー観は明らかに後退し、改めて投資者志向が基本の方向になり、そこにおける評価指標は ESG を包含した上での利益指標が基礎になっており、CSR 報告書で見られた付加価値関連情報の掲載例は減少してきている。

2) この点に関しては、梶浦昭友 (2016b) を参照されたい。

3. 付加価値集計上の情報入手可能性

また、わが国においては、2014年3月期からの個別財務諸表開示の簡素化の結果、開示会計情報から付加価値を集計するための数値を入手することが困難になってきている。日本基準の会社については、企業内容等の開示に関する内閣府令や同ガイドラインに従って有価証券報告書等の記載内容が定められ、財務諸表等規則や連結財務諸表規則で財務諸表の記載内容が定められているが、製造業の企業にかつて要求されていた製造原価報告書が連結財務諸表作成会社は免除になったことから、重要な付加価値構成要素である人件費の集計が業種によっては困難になった。

これに対して、IFRSの任意適用会社については、とくに規則で定められた財務諸表様式等がないことから、金融庁が2009年に「国際会計基準に基づく連結財務諸表の開示例」を公表した。その中に「人件費」という項目が存在したのである。したがって、そのままであれば、例えば日本生産性本部の加算法に該当する〔付加価値＝労働収益（人件費）＋営業利益〕という2要素だけによる付加価値であれば集計が可能であった。ところが、この集計可能性は、2016年に改訂された「IFRSに基づく連結財務諸表の開示例」で消滅した。人件費は日本基準と同様、販売費及び一般管理費の内訳のみの記載になった。このように、ミクロの企業レベルでの付加価値やそれによる付加価値生産性の分析は、外部分析の視点からは困難な状況が続いている。

4. 日本生産性本部の連続調査

そのような状況下で生産性に関する継続的研究を行ってきたのが日本生産性本部であり、もっとも基本的で基盤的な文献に『日本の生産性の動向』および『労働生産性の国際比較』がある。同本部は1981年から「労働生産性の国際比較」を公表してきているとしているが、Web上では1998年度版からのアーカイブを確認することができる³⁾。国際的な順位からみた日本の生産

3) https://www.jpc-net.jp/intl_comparison/（2018年10月30日参照）。なお、「労働生産性の国際比較」は2015年までは『日本の生産性の動向』冊子に含まれていたが、この冊

性が現状ほど低くない時期からの連続調査であり、近年に至る OECD データや世界銀行データで見たわが国の労働生産性の低下や停滞を明らかにしている。この研究は時系列データとしては他に類を見ないものであり、日本の生産性の変遷と現状認識を示す調査として注目の度合を高めている。同時に、調査において明らかになった日本の生産性が低位にあることから、生産性向上の必要性に関する認知度を高めたということもできよう。

Ⅲ 第4次産業革命の嚆矢……ドイツの **Industrie 4.0** と米国の **IIC**

生産性の向上を図る方向に関連して出現している用語に第4次産業革命がある。ただ、用語は定着してきたとしても、定義等が確立しているわけではない。

1. ドイツの **Industrie 4.0**

類似の用語として引き合いに出されるのは、ドイツにおける **Industrie 4.0** であろう。ドイツにおいては、わが国と比べて全産業レベルの生産性は上位にあるものの、製造業の生産性が停滞したことから、連邦政府が2010年に、2020年に向けてのハイテク戦略を策定した。その戦略の中で製造業の強化を図る **Industrie 4.0** が提言され、製造業の高度情報化を図り、産学官の連帯によって工場のスマート化を図って生産性を向上することが意図された。そして **Industrie 4.0** という用語は2011年から使われはじめた。端緒を築いたのは ERP の世界最大手の SAP である。**Industrie 4.0** の基本は ICT (IT)、IoT、ビッグデータ、AI という用語に代表される製造業の革新的情報化の活用である。これらを通じて、まず事業所を **Smart factory** とし、延いては社会を **Smart society** にすることが意図されている。ドイツにおいては、例えば、基礎研究の実用化を担っているヨーロッパ最大の研究機関としてフラウンホーファー

子は2016年から「日本の労働生産性の動向」と「労働生産性の国際比較」の2つのペーパーになっている。

研究機構（Fraunhofer-Gesellschaft）があり、広範囲の分野について、中小企業も含めた基礎研究の応用を図っている。製造業の分野では、サイバー・フィジカル・システムと呼ばれる、情報をデジタル化し、IoTで代表される、人、設備、製品をネットワークでつなぐ仕組みを構築し、情報のネットワーク化によるエラー予知等の実用化を図り、将来的にはあらゆる生産設備と生産物が交信することによって生産性の向上を図る方向の実用化が試みられてきている⁴⁾。

2. 米国の IIC

米国では、同様の動きは、いわゆる第3次産業革命とされるコンピューターの導入から現在まで継続するICTの高度化の延長線と位置づけられており、改めて第4次産業革命と呼ばないことが多いものの、先駆けてグローバルな動きを主導する地位を構築してきている。まず、2012年にGEがIndustrial Internetを提唱し、2014年にはAT&T、Cisco、GE、IBM、Intelの5社を核として、Industrial Internet Consortium（IIC）が構成された。IICは、ドイツのような官民連携ではなく、民間主体で産業機器のIoT化を図り、スマート産業機器による情報社会を構想して、米国企業だけでなく、世界的な関連企業が参画し、拡がりを見せている⁵⁾。

また、第4次産業革命という用語が明示的に表出したのは、ダボス会議（世界経済フォーラム）であり、2016年と2017年にThe Fourth Industrial Revolutionがテーマとして取り上げられた。

IV アベノミクスの日本再興戦略・未来投資戦略と生産性関連事項

これらの動きが、わが国において政府（首相官邸）に置かれた日本経済再生本部の連続的な経済戦略であるアベノミクスにも波及していると考えられる。2013年に始まるアベノミクスの第三の矢である日本再興戦略、ならびに

4) 関西生産性本部（2016）の調査による。

5) 関連企業への実態調査の例として、関西生産性本部（2017）がある。

それを引き継ぐ2017年以降の未来投資戦略の流れの中で、2015年の『日本再興戦略 改訂 2015—未来への投資・生産性革命—』において、副題に見られる生産性革命という用語が明示的に使われた。それに続く『日本再興戦略 2016—第4次産業革命に向けて—』では第4次産業革命が用いられ、『未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—』や『未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—』では Smart society に類似する Society 5.0 という用語が用いられている。したがって、このような動きは日本で独自に生成したものというよりは、ドイツの Industrie 4.0 や米国の IIC の流れと無関係ではないであろう。

また、生産性という用語自体は2013年から使われている。そこで、以下では、各年の戦略文書において使われている用語の用法や出現頻度について概観しておこう。

(1) 2013年『日本再興戦略 —JAPAN is BACK—』

2013年の文書本文では、「第4次産業革命」あるいは「産業革命」という用語は使われていない。また、「生産性革命」という用語も使われていない。生産性という用語が使われているのは、11箇所であり、うち3箇所が労働生産性である。ちなみに「付加価値」という用語も、主に「高付加価値（化）」あるいは「付加価値の高い」という文脈で11箇所見られる。ところが、用語としての生産性や付加価値はそれなりに見られるものの、これらの用語の内包や定義は定かではない。つまり、生産性や付加価値については、向上や増加を評価するためには、これらをどのように捕捉するか課題となるが、その点には触れられていない。

(2) 『日本再興戦略改訂2014 —未来への挑戦—』

2014年の文書本文では、「ロボット（による）産業革命」という用語が見られるようになったが、生産性革命や第4次産業革命という用語は用いられていない。この文書では、「日本企業の生産性は欧米企業に比して低く、特

にサービス業をはじめとする非製造業分野の低生産性は深刻で、これが日本経済全体の足を引っ張っている状況にある⁶⁾。」とし、生産性の向上が課題であることを前面に出している。そこから、「生産性」という用語の使用は38箇所（目次を除く）に増えているが、労働生産性は2箇所になり、付加価値は5箇所である。依然として用語の内包や定義には触れられていない。

また、「日本経済全体としての生産性を向上させ、『稼ぐ力（＝収益力）』を強化していくことが不可欠である⁷⁾。」あるいは「グローバル・スタンダードの収益水準・生産性を達成していくことが求められている。企業の『稼ぐ力』の向上は、これからが正念場である⁸⁾。」とし、「日本企業の『稼ぐ力』、すなわち中長期的な収益性・生産性⁹⁾」として、収益水準・生産性、「稼ぐ力」が並置的に書かれている。稼ぐ力を収益力と理解しても、収益力と生産性を並立的にどのように位置づけるかは明確ではない。

(3) 『日本再興戦略改訂2015 ―未来への投資・生産性革命―』

この文書からはアベノミクスの第二ステージと位置づけられているが、ここで初めて「生産性革命」という用語が出現し、「全く新しい発想をもって、錆びた資本ストックを革新し、より自由な発想が生かされる競争環境下で最も効率的かつ効果的な投資が行われることを通じて、個人一人一人が、そして地方の一つ一つがその潜在力を開花する『生産性革命』¹⁰⁾」と記されている。この用語は6箇所使われているが、生産性革命の内容に触れる部分は上述の部分だけで、他の5箇所はその実現手段として「未来投資による生産性革命」が表題または項目として置かれているだけである。

また、この文書では初めて「第四次産業革命」という用語も出現し、4箇所（うち表題2箇所）で使われている。ただ、第四次産業革命に関して

6) 日本再興戦略（2014）、4ページ。

7) 日本再興戦略（2014）、2ページ。

8) 日本再興戦略（2014）、4ページ。

9) 日本再興戦略（2014）、4ページ。

10) 日本再興戦略（2015）、2ページ。

「IoT・ビッグデータ・人工知能時代の到来¹¹⁾」とは書かれているものの、その本質に深入りする記述は見られない。「生産性」という用語自体は66箇所（目次および生産性革命を除く）と増加しているが、うち労働生産性は3箇所であり、依然として生産性それ自体の意味は明確にされていない。なお、付加価値は8箇所であり、うち2箇所が付加価値創造という記述があるものの、用語としての記述に留まっている。

(4) 『日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—』

この文書では、2015年から用いられていた「第4次産業革命」という用語が、副題、目次を除き、本文中の表題を含めて110箇所で一気に多用されている。第4次産業革命は「今後の生産性革命を主導する最大の鍵」と位置づけられ、「IoT (Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する『第4次産業革命』である¹²⁾。」とされる。このことは2015年文書と内容的には基本的に同一である。

また、「生産性革命」は本文中の表題を含めて9箇所を用いられている。そして「生産性」は、生産性革命を除いて118箇所を用いられており、第4次産業革命の志向性が多様な生産性の改革にあることが分かる。うち6箇所が労働生産性である。さらに「付加価値」は14箇所を用いられている。ただ、依然としてこれらの用語についての内包や概念は述べられていない。

(5) 『未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—』

日本再興戦略は未来投資会議に引き継がれ、2017年からは未来投資戦略として決定されるようになった。ここで副題とされたのが Society 5.0 である。実際にはこの用語は2016年の日本再興戦略にも3箇所出現しているが、当時の主なテーマは第4次産業革命であった。

11) 日本再興戦略 (2015)、10ページ。なお、この文書では「第四次産業革命」の「四」は漢数字が用いられている。

12) 日本再興戦略 (2016)、2ページ。

Society 5.0 は、「①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、人類史上 5 番目の新しい社会」であり「新しい価値やサービスが次々と創出され、社会の主体たる人々に豊かさをもたらしていく。」とされる¹³⁾。そして、先進国に共通する長期停滞の要因として、①供給面では、長期にわたる生産性の伸び悩み、②需要面では、新たな需要創出の欠如を指摘する。その上で、「この長期停滞を打破し、中長期的な成長を実現していく鍵は、近年急激に起きている第 4 次産業革命 (IoT、ビッグデータ、人工知能 (AI)、ロボット、シェアリングエコノミー等) のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する『Society 5.0』を実現することにある¹⁴⁾。」とする。したがって、Society 5.0 の基礎にも第 4 次産業革命があることになる。

そのため、副題にかかわらず本文では「第 4 次産業革命」が 29 箇所用いられ、その基礎となる生産性は 77 箇所と多用されており、労働生産性も 9 箇所と、これまでの文書より増えている。また、付加価値も 37 箇所と多用されているが、生産性や付加価値の意味内容についての言及はない。

(7) 『未来投資戦略 2018—「Society 5.0」 「データ駆動型社会」 への変革—』

2018 年文書は、副題に「データ駆動型社会」が加わっている。データ駆動型社会は、これまで世の中に分散し眠っていたデータをビッグデータ化することにより、生産・サービスの現場やマーケティングの劇的な精緻化・効率化が図られ、画一的ではない、個別のニーズにきめ細かく、かつリアルタイムで対応できる商品やサービス提供を可能にする社会である¹⁵⁾。2017 年の副題であった Society 5.0 は引き続いており、本文では 42 箇所に見られる。イノベーションの実施に関する諸施策の継続や拡充が図られていることから、

13) 未来投資戦略 (2017)、1 ページ、脚注 1。

14) 未来投資戦略 (2017)、1 ページ。

15) 未来投資戦略 (2018)、5 ページ参照。

第4次産業革命も18箇所に見られ、生産性も77箇所と多用されており、うち7箇所が労働生産性である。付加価値も14箇所に見られる。

ただ、結局のところ、この文書でも付加価値や生産性の内包や概念は明示されていない。

(8) 2017年『新しい経済政策パッケージについて』

さて、2013年から2018年の6つの戦略文書では、生産性や付加価値について、用語上は少なからず出現している。これらの出現頻度を改めて集計しておく、図表3のようになる。

図表3 各年の主要用語の使用頻度（目次、工程表等を除く）

用語の使用頻度（目次を除く）	2013	2014	2015	2016	2017	2018
生産性（向上・の向上）	11	38	66	118	77	77
うち労働生産性	3	2	3	6	9	7
付加価値	11	5	8	14	37	14
生産性革命	—	—	6	9	1	8
第4次産業革命	—	—	4	110	29	18
Society 5.0	—	—	—	3	18	42
本文（工程表等を除く）のページ数	94	124	190	226	170	143

ところが、すべての文書で、生産性や付加価値の概念や意味内容には言及されていない。労働生産性はKPIに示されていることから所与とされているようにも思われるが、生産性は「稼ぐ力」や収益力と並置される場合もあり、用法には疑問も残る。

そこで、ここで2017年の『新しい経済政策パッケージについて』に触れておこう。この文書自体は戦略文書ではないが、生産性革命を扱う第3章で、「①我が国の生産性を2015年までの5年間の平均値である0.9%の伸びから倍増させ、年2%向上¹⁶⁾。」という目標を記述する際の実質GDPに「ここでの『生産性』は、『労働生産性（一人あたり、一時間あたりの実質GDP)』とす

る¹⁷⁾。」という注記が付されている。このことから、目標や KPI を記述する際の生産性は、分子を実質 GDP とした労働生産性を指していることが分かる。ただ、この文書でもこの注記の箇所が生産性という用語の初出部分ではないから、生産性は必ずしもここでの労働生産性の意味で使われていない場合も想定される。したがって、アベノミクスの戦略文書では、生産性という用語が多くの場合で、曖昧なまま日常語の一環として使われてきているといえる。

V 生産性の曖昧さが残存する要因……むすびにかえて

本稿では、生産性の基本概念を確認した後、従来の生産性や付加価値の理容の典型例に触れ、近年進展している第4次産業革命やその方向でのアベノミクスの戦略文書での関連用語の使用頻度と用法の曖昧さを指摘した。生産性の指標には、少なくとも労働生産性と資本生産性の2側面があるものの、このうち労働生産性を単に生産性とする用法が普及している。

労働生産性に関しては、一般に生産性算式の分母に関して就業者数と就業時間 (man-hour) の2つがあることから2つの労働生産性ということが多いが、ここで課題としておくべきことは、分母ではなく分子の問題である。付加価値を基礎とした分子には大きく2つの局面がある。それはマクロレベルの GDP とマイクロレベルの企業付加価値である。例えば、日本生産性本部の調査でも、基本は GDP ベースである。日本生産性本部の調査でも労働生産性の国際比較は、国レベルでの労働生産性の比較であり、その範囲での指標としての有用性はあると考えられる。

ところが現実の生産性の向上を考える場合、その実現はマイクロレベルの個別企業レベル、さらには就労者の個人レベルでの成果として達成されることになる。GDP はそれらの積み上げの結果である。生産性の定義式からは、例えば労働生産性の向上は、他の与件を不変とすると、①付加価値額の増大、

16) 新しい経済政策パッケージについて (2017)、3-1 ページ。

17) 新しい経済政策パッケージについて (2017)、3-1 ページ、注19。

②従業員数の削減、③就労時間の削減によって達成される。②が是か非かはかつては労働問題に結びついたが、近年では少子化による労働人口の減少が検討事項として顕在化してきているし、③は働き方改革の課題に結びついてきている。そして、①こそが生産性向上の最も基本となる要素であるが、向上の方策が必ずしも明白ではなく、わが国ではサービス産業やホワイトカラーの生産性が低い結果、国際的に見て中下位の生産性に留まっているといわれてきた。

わが国では、従来、生産性分析研究の多くが外部分析の観点から行われてきている。そこから生産性を算出するための情報入手の困難性が言われる。ところが、生産性分析を外部分析として行う意図自体は必ずしも明確ではない。また、財務省の法人企業統計で、主要比率に付加価値率を含めているように、調査票方式での付加価値集計、それによる生産性分析は行われている。このことは、調査票を記入する企業側では付加価値の算定が可能なことを意味している。

生産性の向上は、もともと個別企業の内部管理の課題でもある。ところが、わが国では生産性の内部分析に関しては、個別企業の実際の取り組みや管理会計的な視点での考察が乏しい。本稿で言及したアベノミクスによる生産性向上の実効性は、企業内部の管理構造の中に生産性分析を位置づけてマイクロレベルで各企業が生産性を把握することによって検証されるはずである。

(筆者は関西学院大学商学部教授)

<参考文献>

梶浦昭友・西村智・根岸紳・福井幸男 (2010) (共編著)『生産性向上と雇用問題—生産性三原則へのアプローチ—』関西学院大学出版会。

梶浦昭友 (2016a) (編著)『生産性向上の理論と実践』中央経済社。

梶浦昭友 (2016b) 「企業の開示情報と付加価値計算に関する課題」『商学論究』第63巻3号、417～434ページ。

梶浦昭友 (2018) 「生産性運動三原則の再認識～改めて生産性を考える～」『JCM』No. 316、2018年10月、5～11ページ。

関西生産性本部 (2016)、欧州生産性国際比較トップミッション報告書『持続的成長に向

けた「生産性革命」の提言～TFPの観点から新たな生産性向上への取り組みを探る～
関西生産性本部。

関西生産性本部（2017）、訪米生産性向上推進調査団報告書『ホワイトカラーの生産性革命—働き方改革の本質—』関西生産性本部。

日本生産性本部（2011）『生産性の動向2010-2011』日本生産性本部生産性総合研究センター。

日本生産性本部（2012）『日本の生産性の動向2012年版』日本生産性本部生産性総合研究センター。

日本生産性本部（2013）『日本の生産性の動向2013年版』日本生産性本部生産性総合研究センター。

日本生産性本部（2014）『日本の生産性の動向2014年版』日本生産性本部生産性総合研究センター。

日本生産性本部（2015）『日本の生産性の動向2015年版』日本生産性本部生産性総合研究センター。

日本生産性本部（2016a）『日本の労働生産性の動向2016年版』日本生産性本部生産性総合研究センター。

日本生産性本部（2016b）『労働生産性の国際比較2016年版』日本生産性本部生産性総合研究センター。

日本生産性本部（2017a）『日本の労働生産性の動向2017年版』日本生産性本部生産性総合研究センター。

日本生産性本部（2017b）『労働生産性の国際比較2017年版』日本生産性本部生産性総合研究センター。

（以下は政府文書：閣議決定（日本経済再生本部））

日本再興戦略（2013）『日本再興戦略—JAPAN is BACK—』

日本再興戦略（2014）『日本再興戦略改訂2014—未来への挑戦—』

日本再興戦略（2015）『日本再興戦略改訂2015—未来への投資・生産性革命—』

日本再興戦略（2016）『日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—』

新しい経済政策パッケージについて（2017）『新しい経済政策パッケージについて』

未来投資戦略（2017）『未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—』

未来投資戦略（2018）『未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—』